

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年4月13日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）

【会社名】 株式会社三栄建築設計

【英訳名】 SANEI ARCHITECTURE PLANNING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役専務 小池 学

東京都杉並区西荻北二丁目1番11号

【本店の所在の場所】 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」
で行っております）

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー4B

【電話番号】 03（5335）7170

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 吉川 和男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社三栄建築設計名古屋支店
(名古屋市中区千種区千種三丁目7番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高	(千円)	26,606,481	23,533,301	52,927,200
経常利益	(千円)	2,549,296	1,765,371	4,452,356
四半期(当期)純利益	(千円)	1,497,099	1,100,499	2,549,590
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,505,970	1,080,963	2,567,020
純資産額	(千円)	19,923,536	21,755,662	20,981,053
総資産額	(千円)	37,279,496	43,617,770	39,055,259
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	70.56	51.87	120.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.8	49.1	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	950,334	5,811,532	3,001,920
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	568,627	317,271	434,970
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,537,438	3,234,004	5,088,836
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,985,003	6,463,319	9,350,868

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.08	29.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(不動産請負事業)

平和建設株式会社は、平成26年7月1日付で株式会社シードを存続会社とする吸収合併を行っております。また、新体制への移行を明確化することを目的に、同日に株式会社シードはシード平和株式会社へと商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費者マインドに弱さがみられるものの、個人消費は底堅い動きとなっており、原油価格下落の影響や政府の経済・金融政策などの効果を背景に、雇用・所得環境の改善がみられ緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費税率引き上げ後の個人消費の低迷や円安による物価上昇、海外景気の下振れ懸念など国内景気の先行きは不透明な状況であります。

当社グループが属する不動産・住宅業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減は解消しつつありますが、首都圏新築住宅における在庫数(公益社団法人東日本不動産流通機構の月次資料)は依然として高水準で推移しており、今後は同業他社との価格競争が懸念されるとともに、建築コストにおきましては高止まりしている状況であります。しかしながら、住宅ローン減税等住宅取得優遇税制や低金利の住宅ローンが継続しているため、購買者の実需は比較的堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、家づくりに係る総合的なサービスを展開し、地域ごとのお客様のニーズを十分認識したうえで、当社が得意とする「オンリーワンの家づくり」にこだわり、デザイン力を高め付加価値を訴求できる家づくりを邁進してまいりました。

また、住宅商品の生産拡大のため、平成26年9月には住宅営業部における営業拠点として城南営業所を新設し、2×4(ツーバイフォー)工法による郊外型の戸建分譲住宅を供給する連結子会社の株式会社三建アーキテクトにおいては、平成26年12月に津田沼支店を新設しました。

さらに、株式会社三建アーキテクトや京都市内を拠点とする連結子会社のシード平和株式会社と連携を図り、当社の強みを活かした首都圏の人口密度が高いエリアだけでなく、都心に近い郊外エリア及び関西圏や名古屋エリアにも戸建市場の獲得と事業の拡大に取り組むとともに、人材育成の強化、住宅建築に係る技術、品質及び生産性の向上などに努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高23,533百万円(前年同期比11.6%減)、営業利益は1,833百万円(同30.1%減)、経常利益は1,765百万円(同30.8%減)、四半期純利益は1,100百万円(同26.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、当社グループの主力事業である戸建分譲販売件数が433件(前年同期525件)と前年同期よりも減少しました。また、連結子会社のシード平和株式会社において、共同事業によるファミリーマンション(京都市右京区)を分譲販売したためマンション分譲販売件数が40件(前年同期16件)となりました。

その結果、売上高は17,712百万円(前年同期比16.4%減)、売上総利益は2,701百万円(前年同期比23.2%減)、営業利益は1,608百万円(前年同期比32.3%減)となりました。

不動産請負事業

不動産請負事業におきましては、法人からの戸建住宅請負工事を中心に販売件数が169件(前年同期151件)となりました。連結子会社のシード平和株式会社は京都市内及び滋賀県内を中心に賃貸住宅の建設事業を主力事業としており、手持工事の完成工事高に加え、営繕工事の受注が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期より増加しましたが、技術者・労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇等により、利益率の確保に苦戦いたしました。

その結果、売上高は4,770百万円(前年同期比9.2%増)、売上総利益は498百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は186百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

賃貸収入事業

賃貸収入事業におきましては、テナント誘致、稼働率の向上に努め、賃貸用不動産全体の稼働率が引き続き高水準で推移いたしました。また、当社の賃貸用不動産の修繕費が減少したこと等により、利益率が改善いたしました。

その結果、売上高は1,049百万円(前年同期比0.3%増)、売上総利益は497百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は454百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4,562百万円増加し43,617百万円となりました。これは主に、法人税等の支払い及び戸建分譲用地の仕入を自己資金で行ったこと等により、現金及び預金が2,882百万円減少しましたが、順調に戸建分譲用地の仕入が出来たこと及びシード平和株式会社の建設事業における受注残高の増加などにより、たな卸資産(販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金)が6,899百万円増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,787百万円増加し21,862百万円となりました。これは主に、法人税等の支払いにより、未払法人税等が404百万円減少しましたが、不動産販売事業における分譲用地仕入決済資金などとして調達した短期借入金及び長期借入金がそれぞれ3,094百万円、943百万円増加したためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて774百万円増加し21,755百万円となりました。これは主に、配当金の支払い304百万円があったものの、当第2四半期連結累計期間において四半期純利益1,100百万円の計上により利益剰余金が793百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,887百万円減少し、6,463百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、5,811百万円(前年同四半期950百万円の獲得)となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益1,869百万円(前年同四半期2,592百万円)、前受金の増加額640百万円(前年同四半期608百万円)等であります。主な支出要因は、法人税等の支払額1,029百万円(前年同四半期2,131百万円)、たな卸資産の増加による支出6,899百万円(前年同四半期、たな卸資産の減少による収入1,773百万円)等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、317百万円(前年同四半期568百万円の獲得)となりました。主な収入要因は、投資有価証券の売却による収入465百万円(前年同四半期206百万円)等であります。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出393百万円(前年同四半期9百万円)、投資有価証券の取得による支出398百万円(前年同四半期百万円)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、3,234百万円(前年同四半期5,537百万円の使用)となりました。主な収入要因は、短期借入れによる収入6,897百万円(前年同四半期2,904百万円)、長期借入れによる収入1,255百万円(前年同四半期43百万円)等であります。主な支出要因は、短期借入金の返済による支出3,803百万円(前年同四半期6,920百万円)、社債の償還による支出629百万円(前年同四半期339百万円)、配当金の支払額306百万円(前年同四半期152百万円)等であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,217,600	21,217,600	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	21,217,600	21,217,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日		21,217,600		1,340,150		1,238,665

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小池 信三	神奈川県横浜市青葉区	13,542,200	63.82
ビービーエイチ・フォー・フィデ リティ・ロープライズド・スト ック・ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 Summer Street Boston, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,395,400	6.57
ビービーエイチ・フィデリティ・ ピュアリティ・フィデリティ・ シリーズ・イントリンシク・オ ポチユニテイズ・ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 Summer Street Boston, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	660,000	3.11
クレディット・スイス・アー ゲー・チューリツヒ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	Uetlibergstrasse 231 P.O.BOX 600 CH-8070 Zurich Switzerland (東京都千代田区丸の内2-7-1)	461,400	2.17
永大産業株式会社	大阪府大阪市住之江区平林南2-10-60	255,200	1.20
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2-11-3	164,200	0.77
ノムラ・ビービー・ノミニーズ・ テイケーワン・リミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	1 Angel Lane, London, EC4R 3AB, United Kingdom (東京都中央区日本橋1-9-1)	143,200	0.67
株式会社オープンハウス	東京都千代田区丸の内2-4-1	117,900	0.55
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	113,600	0.53
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	105,500	0.49
計		16,958,600	79.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,215,500	212,155	
単元未満株式	普通株式 1,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,217,600		
総株主の議決権		212,155	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社三栄建築設計	東京都杉並区西荻北 二丁目1番11号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(注) 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式を55株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第21期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第22期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 優成監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,511,868	6,629,490
受取手形及び売掛金	273,073	620,310
販売用不動産	4,622,507	3,931,510
仕掛販売用不動産	8,675,553	15,592,715
未成工事支出金	1,484,913	2,158,726
その他	681,140	694,680
貸倒引当金	4,210	7,601
流動資産合計	25,244,847	29,619,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,549,499	6,668,101
減価償却累計額	1,618,229	1,759,751
建物及び構築物(純額)	4,931,270	4,908,350
土地	5,295,724	5,486,726
その他	361,654	432,187
減価償却累計額	181,336	185,579
その他(純額)	180,318	246,608
有形固定資産合計	10,407,312	10,641,685
無形固定資産	1,694,213	1,685,348
投資その他の資産		
その他	1,736,923	1,698,543
貸倒引当金	28,038	27,638
投資その他の資産合計	1,708,885	1,670,904
固定資産合計	13,810,411	13,997,938
資産合計	39,055,259	43,617,770
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,428,989	4,480,875
短期借入金	4,499,794	7,594,040
1年内返済予定の長期借入金	701,838	635,685
1年内償還予定の社債	904,239	537,740
未払法人税等	1,057,053	652,859
賞与引当金	250,761	271,350
その他	1,605,906	2,147,182
流動負債合計	13,448,582	16,319,733
固定負債		
社債	1,326,970	1,264,100
長期借入金	1,831,915	2,775,497
退職給付に係る負債	215,168	244,995
資産除去債務	308,910	317,714
その他	942,657	940,066
固定負債合計	4,625,623	5,542,373
負債合計	18,074,205	21,862,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,340,150	1,340,150
資本剰余金	1,238,665	1,238,665
利益剰余金	18,067,152	18,860,869
自己株式	205	205
株主資本合計	20,645,763	21,439,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,684	21,216
退職給付に係る調整累計額	3,532	3,319
その他の包括利益累計額合計	74,151	24,535
少数株主持分	261,138	340,717
純資産合計	20,981,053	21,755,662
負債純資産合計	39,055,259	43,617,770

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	26,606,481	23,533,301
売上原価	22,121,042	19,835,441
売上総利益	4,485,438	3,697,859
販売費及び一般管理費	1,863,168	1,864,748
営業利益	2,622,270	1,833,111
営業外収益		
受取利息	3,581	619
受取配当金	6,310	9,250
為替差益	13,217	7,249
解約手付金収入	5,667	10,505
保険解約返戻金	32,833	-
その他	16,347	31,942
営業外収益合計	77,957	59,567
営業外費用		
支払利息	107,131	102,752
その他	43,799	24,555
営業外費用合計	150,931	127,307
経常利益	2,549,296	1,765,371
特別利益		
固定資産売却益	36,690	-
投資有価証券売却益	6,579	104,857
特別利益合計	43,270	104,857
特別損失		
固定資産売却損	-	777
特別損失合計	-	777
税金等調整前四半期純利益	2,592,566	1,869,450
法人税、住民税及び事業税	1,009,744	644,443
法人税等調整額	89,860	44,929
法人税等合計	1,099,604	689,372
少数株主損益調整前四半期純利益	1,492,962	1,180,078
少数株主利益又は少数株主損失()	4,137	79,579
四半期純利益	1,497,099	1,100,499

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,492,962	1,180,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,007	98,901
退職給付に係る調整額	-	213
その他の包括利益合計	13,007	99,114
四半期包括利益	1,505,970	1,080,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,510,107	1,001,384
少数株主に係る四半期包括利益	4,137	79,579

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,592,566	1,869,450
減価償却費	167,394	174,254
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,082	2,991
賞与引当金の増減額(は減少)	4,356	20,589
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,604	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	29,827
受取利息及び受取配当金	9,892	9,870
支払利息	107,131	102,752
有形固定資産売却損益(は益)	36,690	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	104,857
売上債権の増減額(は増加)	80,109	347,236
たな卸資産の増減額(は増加)	1,773,063	6,899,977
仕入債務の増減額(は減少)	1,638,199	51,886
前受金の増減額(は減少)	608,018	640,071
その他	308,298	217,896
小計	3,187,028	4,688,015
利息及び配当金の受取額	9,892	9,870
利息の支払額	114,902	103,732
法人税等の支払額	2,131,683	1,029,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,334	5,811,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	57,841
定期預金の払戻による収入	95,002	55,230
有形固定資産の取得による支出	9,697	393,080
有形固定資産の売却による収入	93,456	40,028
無形固定資産の取得による支出	6,130	22,848
保険積立金の解約による収入	284,699	-
投資有価証券の取得による支出	-	398,920
投資有価証券の売却による収入	206,280	465,273
その他	94,981	5,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,627	317,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,904,580	6,897,490
短期借入金の返済による支出	6,920,044	3,803,244
長期借入れによる収入	43,500	1,255,330
長期借入金の返済による支出	1,071,587	372,805
社債の発行による収入	-	195,182
社債の償還による支出	339,370	629,369
配当金の支払額	152,164	306,151
その他	2,351	2,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,537,438	3,234,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,515	7,249
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,014,961	2,887,549
現金及び現金同等物の期首残高	10,999,964	9,350,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,985,003	6,463,319

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

平成26年7月1日に、連結子会社である平和建設株式会社は、同じく連結子会社であるシード平和株式会社（旧株式会社シード）を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

当該変更による第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

前連結会計年度(平成26年8月31日)

借入金のうち、(株)日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約(借入金残高68,180千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に該当した場合には、借入金の全部又は一部を返済することになっております。

純資産額が6,990,100千円以下になったとき。

書面による事前承認なしに、第三者(代表者、子会社等を含む。)に対して4,638,900千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

当第2四半期連結会計期間(平成27年2月28日)

借入金のうち、(株)日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約(借入金残高47,900千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に該当した場合には、借入金の全部又は一部を返済することになっております。

純資産額が6,990,100千円以下になったとき。

書面による事前承認なしに、第三者(代表者、子会社等を含む。)に対して4,638,900千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
給料及び賞与	350,451千円	346,008千円
賞与引当金繰入額	108,547	134,876
仲介手数料	597,261	467,070

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金	7,133,978千円	6,629,490千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	148,975	166,170
現金及び現金同等物	6,985,003	6,463,319

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	161,273	19.5	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

(注) 当社代表取締役社長の小池信三は、期末配当請求権(剰余金の配当決議により配当財産の額が確定する前のもの)を事前に放棄いたしました。このため、放棄した金額(252,462千円)については、配当金の総額より除いております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月25日 定時株主総会	普通株式	304,705	19.5	平成26年8月31日	平成26年11月26日	利益剰余金

(注) 名義株問題に起因して当社が負担した課徴金等の補填のため、当社代表取締役社長の小池信三が課徴金等相当額(109,030千円)である5,591,300株に係る期末配当請求権(剰余金の配当決議により配当財産の額が確定する前のもの)を事前に放棄しております。このため、当該金額については、配当金の総額より除いております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	21,190,975	4,368,485	1,047,020	26,606,481		26,606,481
セグメント利益	2,376,294	187,579	436,478	3,000,352	378,081	2,622,270

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費) 378,081千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,712,817	4,770,757	1,049,726	23,533,301		23,533,301
セグメント利益	1,608,607	186,206	454,164	2,248,978	415,867	1,833,111

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費) 415,867千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益を記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

短期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	70円56銭	51円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,497,099	1,100,499
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,497,099	1,100,499
普通株式の期中平均株式数(株)	21,217,245	21,217,245

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の増資

当社の連結子会社であるシード平和株式会社は、平成27年2月24日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり第三者割当増資を実施いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| (1) 株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 発行株式数 | 253,600株 |
| (3) 1株の発行価額 | 863円 |
| (4) 発行価額の総額 | 218,856,800円 |
| (5) 払込期日 | 平成27年3月11日 |
| (6) 割当先及び割当株式数 | |
| 株式会社三栄建築設計 | 253,600株 |
| (7) 増加した資本金及び資本準備金の額 | |
| 増加する資本金 | 109,428,400円 |
| 増加する資本準備金 | 109,428,400円 |
| (8) 当社の持株比率 | |
| 増資前 | 48.28% |
| 増資後 | 56.41% |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 4月10日

株式会社三栄建築設計
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	狐	塚	利	光	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	啓	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄建築設計の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄建築設計及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年4月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年11月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。